

昨年の「国民対話月間」以降の 対話活動について (進捗報告)

平成28年3月29日

資源エネルギー庁

原子力発電環境整備機構(NUMO)

<エネ庁>少人数ワークショップの開催結果概要①

<平成27年度の少人数ワークショップの概要>

高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する住民との相互理解を深めることを目的に、地域で活動しているNPO等の団体と連携して、住民等が参加するワークショップを開催（資源エネルギー庁主催）。国や専門家からの情報提供の後、少人数のグループに分け、意見交換を実施。最後に意見発表。

開催日	開催地	連携団体(参加対象層)
10月12日	札幌	高レベル放射性廃棄物 北海道チーム(一般)
10月24日	福岡	NPO法人九州山口CO2カウンセラー(技術士)
11月9日	静岡	NPO法人アースライフネットワーク(一般)
11月14日	東京	NPO法人地球感(学生)
11月25日	東京	東京都市大学 閃源会(学生)
11月29日	福井	スマート・エネルギー福井会(一般)
1月17日	松山	松山 高レベル放射性廃棄物を考える会(一般)
1月30日	名古屋	中部エネルギー市民会議・原子力市民委員会(学生・一般)
1月31日	仙台	NPO法人 水・環境ネット東北(学生)
2月14日	大阪	近畿大学エネルギー研究会「NEDE」(学生)
2月20日	松江	NPO法人 まつえ・まちづくり塾(一般)
3月12日	柏崎	早稲田大学高等学院・柏崎工業高等学校の生徒、NPO法人地球感(学生)

(参加者の概要)

男女比:(男)68% (女)32%

年齢層:(25歳未満)36% (25～34歳未満)6% (35～44歳未満)6%
(45～54歳未満)6% (55～64歳未満)11% (65歳以上)34%

<総括>

- 有効性が確認できたこと:
～少人数形式での対話への直接参加
→ 参加者の満足度が高まる
→ 地層処分の安全確保策に対する理解や、処分方法として地層処分を採用して取組を進めることに対する理解が深まる
～主催者として、最終処分問題に関する住民の疑問・不安・関心を具体的に把握することができる
～若年層や女性層にネットワークを持つ団体と連携することにより、シンポジウム等への参加が少ない層の参加を得られる
- その他の気づき(今後対応すべきポイント):
～最終処分の背景となっている日本のエネルギー事情や原子力政策についても住民の関心が高い
～地層処分の必要性や安全についての考え方などの理解が進むにつれて、処分事業を受け入れた場合の地域共生策に対する関心が生まれる
- 今後の展開:
こうした少人数ワークショップの手法は、今後、地域に入って対話を進めていく上で有効
→ NUMOとのノウハウの共有を進めていく

<エネ庁>少人数ワークショップの開催結果概要②

<アンケート結果の概要>

ワークショップの前後で参加者に対するアンケートを実施。

「そう思う・どちらかといえばそう思う」を選択した人数が、前後で10%以上変化した項目について挙げると以下のとおり。

【高レベル放射性廃棄物の処分方法として地中深くに埋める事に賛成】

そう思う・どちらかといえばそう思う: 97人→137人(+40人)

そう思わない・どちらかといえばそう思わない: 35人→22人(-13人)

【高レベル放射性廃棄物の処分の安全性を確保することは可能だと思う】

そう思う・どちらかといえばそう思う: 78人→110人(+32人)

そう思わない・どちらかといえばそう思わない: 46人→29人(-17人)

【高レベル放射性廃棄物の最終処分場は、当分の間解決できない】

そう思う・どちらかといえばそう思う: 95人→116人(+21人)

そう思わない・どちらかといえばそう思わない: 24人→19人(-5人)

【最終処分場が建設されると立地地域は活性化すると思う】

そう思う・どちらかといえばそう思う: 49人→71人(+22人)

そう思わない・どちらかといえばそう思わない: 67人→41人(-26人)

【自分の住む市町村または近隣市町村に最終処分場が計画されたら反対すると思う。】

そう思う・どちらかといえばそう思う: 80人→63人(-17人)

そう思わない・どちらかといえばそう思わない: 51人→63人(+12人)

<地域対話の進め方や地域共生・支援等に関する参加者の主な意見例>

(説明内容や対話の仕方について)

- ・地層処分リスクを丁寧に説明すべき。安全性に関するこれまでの検討を整理し、国民に分かりやすく提示することが重要。
- ・サイレントマジョリティの方々に対話の場で意見を述べてもらえる工夫が必要。
- ・受入れ時の具体的なメリットを提示すべき。
- ・海外の先進事例で、何故住民が受け入れたかの説明が聞きたい。

(地域共生・支援について)

- ・地層処分事業は、地域の雇用拡大策として有効だと思う。
- ・受益者負担を考え、消費地に立地すべき。

(全国的な関心の高め方について)

学校教育に力を入れることが重要。

- ・テレビ番組やCM等を活用し、認知度を上げるべき。

<エネ庁>「地層処分フォーラム」の開催結果概要(速報)

<平成27年度の地層処分フォーラムの概要>

科学的有望地の提示を見据えて、その後の対話活動を進め方を考える上で、どのようなことに注意していくべきか、専門家と非専門者が一緒に考えるための企画。事前に選定した代表者(モニター(※))と専門家を交えたパネルディスカッションを実施。

主催: 資源エネルギー庁

日時: 3月20日14:00～16:30

会場: 東京国際交流館(東京・お台場)

(パネリスト)

木村 浩氏 (NPO法人パブリック・アウトリーチ研究企画部研究統括)

吉田 英一氏 (名古屋大学博物館教授)

吉田 省子氏 (北海道大学大学院農学研究院客員准教授)

モニター参加者(※)

(コーディネーター)

八木 絵香氏 (大阪大学コミュニケーションデザイン・センター准教授)

※モニター参加者: 調査会社が管理する一般的なインターネットアンケートモニター群から、アンケートにより「エネルギー問題に関心がある方」「地層処分に関して詳しい内容までは知らない方」と分類された、10代から60代の男女20人を無作為抽出。フォーラムの事前にワークショップを開催し、地層処分の必要性や安全性に関する基本的な事項について簡単な情報提供を受けた上で、参加者同士のグループワークを実施。

<主な気づき>

～ シンポジウムやワークショップなどに自ら参加しようという方々(関心層)とは異なり、いわゆる無関心層の方にとっては、最終処分問題は「なんとなく聞いたことがある」といった程度。未だ多くの国民にとってはよく知られていないという自覚の下に、情報提供・対話活動を続けていくことが重要。

～ 無関心層の方に「自分事」として考えていただくことは容易ではないが、1度ワークショップに参加し半日勉強しただけでも関心が大きく高まり、TVや新聞などの関連情報に目が行くようになった、との意見が多く、全国的な広報活動の重要性は再確認された。

～ 処分方法の妥当性や安全性について理解が深まるにつれ、地域合意形成や地域共生の可能性などに関心が移っていくというパターンが一つの典型例として観察され、今後の対話活動の参考になると考えられる。

<NUMO>女性を対象とした広聴活動①

(1) 実施の背景

①これまでの対話活動の課題

- ・全国シンポジウムのような形式での対話活動への参加率は、男性と比較すると女性は低い状況であり、特に女性の中でも処分問題について関心の低い女性に対しては接触する機会がなく、理解活動が進んでいない状況である。
- ・しかしながら、今後、NUMOとして地域対話を進めていくに当たっては、こうした層の理解も得ていく必要があるため、どうしたら接触できるのか、また、何をどのように伝えたら関心を持って頂けるのか等、効果的なアプローチ方法を検討する。

②実施の目的

課題解決に向け、以下2点の知見を得ることで、女性の中でも処分問題について関心の低い女性を対象とした対話活動に反映させていく。

- ・どのように接触するか
- ・何をどのように伝えるか

(2) 実施概要

東京会場：日時/場所：2016年3月4日（金）11：00～14：00 ベルサール新宿グランド

参加者：32名 ※20代（6.4%）30代（35.4%）40代（38.8%）50代（19.4%）

大阪会場：日時/場所：2016年3月8日（火）11：00～14：00 TKPガーデンシティ大阪梅田

参加者：35名 ※30代（26.4%）40代（35.3%）50代（26.4%）、60代（11.9%）

集客方法：女性向け無料タブロイド紙（産経リビング新聞）の首都圏、関西圏のメルマガ会員（エネルギー問題に対する関心が低い）に対し募集告知

選定方法：応募者の中から年代毎に抽選

調査手法：エネ庁・NUMOからの概要説明（日本のエネルギー事情／高レベル放射性廃棄物の地層処分）の後、5組のグループに分けワークショップを実施

<NUMO>女性を対象とした広聴活動②

(3) 得られた意見等とそれを踏まえた対策

①どのように接触するか

意見	対応策
「シンポジウム」と聞くと内容が敷居が高く、男性が多いイメージで参加したいと思わない。 最終処分の問題について、知識を得たい気持ちはあるが、それだけのために外出しようとは思わない。	一方的な説明会形式ではなく、生活の中で気軽に参加でき、双方向で意見を出し合えるワークショップ形式の場を提供していく。
女性向けの媒体（タウン紙、地元フリーペーパー、メルマガ等）からの情報を重視する。	女性向けの媒体を活用し、周知の工夫を行う。

②何をどのように伝えるか

男性の参加率が高いシンポジウム等で寄せられる意見と大きな違いは見当たらなかったが、主に以下のような意見があった。

意見	対応策
切迫感や当事者意識が感じられない。	いま廃棄物がどれくらい、どこにあるのか、具体的に説明するとともに、そもそもなぜ発生したのか、日頃使っている電気との関係も含めて説明していく。
地下に埋めた後の安全性のみならず、地下に埋める前の安全性も含めた説明がないと不安。	廃棄物の管理や輸送段階の安全性も含めて説明していく。
初めてということではなく、類似の事例があると不安が和らぐ。	諸外国の先進事例、国内の地下研究施設の研究成果等を説明していく。
勝手に処分地に決められてしまうのではないかと不安がある。	首長が反対の場合には次の段階に進まないといった処分地選定プロセスを具体的にしっかり説明していく。
受入れ地域のメリットを教えて欲しい。	NUMOとしての地域共生策などを説明していく。

＜NUMO＞次世代層を対象とした取組①

（１）実施の背景

- ・最終処分に向けた取組を進めるに当たり、広く全国の国民の皆様知って頂くとともに、自分事として捉えて頂くことが重要とされているところ、特に、地層処分事業が100年にわたる長期の事業であることを踏まえ、次世代層を対象とした理解活動、具体的には、学校教育で扱って頂くことが重要との意見が、これまでの対話活動で多く寄せられている。
- ・こうした中、本問題を授業で取り扱うことについて研究しようとする活動が全国各地で行われていることから、そうした活動を支援し、教育関係者のネットワークを拡大して頂くことが有効と考えている。
- ・また、これまでの活動の中で、本問題を授業で初めて扱うためには、「基本教材」を提供することが有効との声が寄せられたことを踏まえ、NUMOとしてそれを作成することとした。

（２）実施概要

今年度、NUMOとして以下を実施。

- ・小学校、中学校などの教育関係者が集い、最終処分問題を扱う授業における工夫や課題等について意見交換を行う場を支援（全国9ヶ所、のべ参加者数212名）。
- ・各地で作成された教材および指導案は、NUMOのホームページで情報提供。
- ・最終処分問題を授業で初めて扱う教育関係者向けの「基本教材」を作成。作成に当たり、専門家や授業を実践された教育関係者から構成された「監修委員会」（委員長：京都教育大学 山下宏文教授）を設置し、監修頂いた。
→「ごみ」を切り口とした小学生用の基本教材、「エネルギー」を切り口とした中学生用の基本教材を作成。
- ・こうした、全国9ヶ所での研究活動や基本教材について、全国レベルで教育関係者間の共有を図るため、「全国研修会」を実施。
日時：3月20日11：30～16：00／場所：アルカディア市ヶ谷
参加者数：約160名
内容：各地での授業実践の報告（16事例）、「基本教材」の周知

<NUMO>次世代層を対象とした取組②

(3) 今年度の成果と今後の方針

- 支援した全国9ヶ所の研究活動における教育関係者のネットワークを通じ、今年度は54回の授業化が行われた。
- また、最終処分問題を単独で授業で扱うことが難しいとする教育関係者向けに、NUMO職員が出向き、授業をサポートする取組、いわゆる「出前授業」も実施しており、今年度は22校に訪問したところ。
- このように、この問題を授業で扱って頂ける教育関係者は現に存在しており、改めて、学校教育を通じた次世代層への理解活動の有効性が確認された。
- いまだ授業で扱って頂けていない教育関係者は多数いることから、今年度作成した基本教材を広く普及させるとともに、実際に授業で活用した際の意見等も踏まえ、改善していく。
- また、基本教材の普及のみならず、サポートが必要であれば、いつでもどこでもNUMO職員が出向く「出前授業」は、今後も継続していく。



3月20日「全国研修会」
における授業実践の報告の様子



3月20日「全国研修会」
における講評の様子



授業実践の様子